資料4

個別ヒアリングの結果について

（民間発注者）

ヒアリング対象・項目（民間発注者）

国土交通省

■対象

民間発注者（大手デベロッパー）に対して、**事務局が直接ヒアリング**を実施

■ヒアリング項目

1．元請企業の選定等について
（1）現状
（2）元請企業を評価する現行の仕組み（経営事項審査）について
（3）民間工事を対象とした評価について
2．専門工事企業の選定等について
（1）現状
（2）見える化評価制度
（3）専門工事企業の評価について
3．建設企業に対する評価について
4．その他

1．元請企業の選定等について

1.（1）現状

国土交通省

■ 取引先（元請企業）の選定
- 何を評価して取引先（元請企業）を選定しているか、ご教示ください。
- 例えば、コンプライアンスやフェアトレードについて考慮されていますか。
- 建設工事に限らず、取引先選定にあたっての基準や要件をお持ちですか。
- 例えば、コンプライアンスやフェアトレードについて、何らかの規程（取り決めやルール）が社内に整備されていますか。
- 選定の判断に当たって、どのような情報を把握・収集していますか。
- その際、どのような手法やツールを用いていますか。どのくらい時間やコストを要していますか。
- 情報の把握や収集にあたって課題などはありますか。
- 発注した元請企業にコンプライアンス上の問題が判明した場合には、どのように対応されていますか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

（選定時の評価項目）
- **価格、過去の施工実績、技術力、施工体制、供給力の安定性、品質、財務状況等を、案件の用途・規模に応じて総合的に判断**する。

（コンプライアンス・フェアトレード）
- グループのコンプライアンス方針として、**反社会的勢力との取引などは行わない**こととしている。これは**一般的な上場会社が有しているものと同様の規程**と考える。

（建設工事以外を含む選定基準・要件）
- 建設工事と他の業務発注で基本的な考え方に大きな違いはなく、価格、納期、品質等を総合的に判断する。

1.（1）現状

■ 取引先（元請企業）の選定

- 何を評価して取引先（元請企業）を選定しているか、ご教示ください。
- 例えば、コンプライアンスやフェアトレードについて考慮されていますか。
- 建設工事に限らず、取引先選定にあたっての基準や要件をお持ちですか。
- 例えば、コンプライアンスやフェアトレードについて、何らかの規程（取り決めやルール）が社内に整備されていますか。
- 選定の判断に当たって、どのような情報を把握・収集していますか。
- その際、どのような手法やツールを用いていますか。どのくらい時間やコストを要していますか。
- 情報の把握や収集にあたって課題などはありますか。
- 発注した元請企業にコンプライアンス上の問題が判明した場合には、どのように対応されていますか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】（続き）

（社内規程・ルール）

- **大型案件が多いと、新規に取引先となるケースは少ない**が、**特に初回取引又は長期間取引のない企業等については、コンプライアンス及びリスク面を確認する社内運用**も存在する。

（把握・収集する情報）

- **特に初めて取引する企業、長期間取引のない企業等の場合**は、**信用情報、ISO取得状況、施工実績、資本金等を確認**する。

1.（1）現状

■ 取引先（元請企業）の選定

- 何を評価して取引先（元請企業）を選定しているか、ご教示ください。
- 例えば、コンプライアンスやフェアトレードについて考慮されていますか。
- 建設工事に限らず、取引先選定にあたっての基準や要件をお持ちですか。
- 例えば、コンプライアンスやフェアトレードについて、何らかの規程（取り決めやルール）が社内に整備されていますか。
- 選定の判断に当たって、どのような情報を把握・収集していますか。
- その際、どのような手法やツールを用いていますか。どのくらい時間やコストを要していますか。
- 情報の把握や収集にあたって課題などはありますか。
- 発注した元請企業にコンプライアンス上の問題が判明した場合には、どのように対応されていますか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】（続き）

（手法・ツール、時間・コスト）

- 建設工事と他の業務発注で基本的な考え方に大きな違いはなく、価格、納期、品質等を総合的に判断する。

（情報収集上の課題）

- 基本的に、**情報不足等が選定の課題になっている状況にはない**。また、**足元は施工会社・サブコンの供給力が逼迫し、比較選定以前に受注可能な企業を確保することが課題**。

1.（2）元請企業を評価する現行の仕組み（経営事項審査）について

■ 認知度や活用の有無

- 「経営事項審査」について、民間発注者の間ではどの程度認知されているとお考えでしょうか。
- この制度は、公共発注者が工事を発注する際の格付けに使用することを目的とした制度になりますが、民間工事の受注者を選ぶ際に参照するなど、活用しているケースはありますか。
- 現状活用していない場合、今後、活用することが想定されますか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

（認知度）

- **社内全体で広く認知・利用されている状況ではない**。

（民間工事での活用状況）

- **住宅系の再開発・組合事業**では、**公共性が高い案件の参考情報として経営事項審査データを取得し、補助的に確認**する場合もある。

（今後の活用可能性）

- 新規取引先を検討する際、企業から直接取得する情報を補完する、**国交省（第三者）による客観的な評価の仕組みとして、社内説明などに利用できる可能性**がある。ただし、**積極的に活用することは想定しにくい**。

1.（3）民間工事を対象とした評価について

国土交通省

- 現行の評価制度では、「民間工事の元請企業」を念頭においた評価制度はありませんが（建設業許可を除く）、仮に、「民間工事の元請企業を（も）対象とした評価の仕組み」がある場合、民間発注者の立場から、活用のニーズがありますか。
- ニーズがある場合、どのような目的や場面で利用されることが考えられますか。
- 仮に、元請企業について、以下のような項目について公的に評価する仕組みが創設された場合、民間発注者の立場から、活用のニーズはありますか。ニーズがある場合、どのような理由や使途が想定されますか。

①賃金の水準や制度、②経営能力、③雇用している人材（技能者・技術者）の数やレベル、
④人材育成（育成方針の有無や教育訓練の実施状況など）、⑤DX推進（DX投資やICTの活用状況など）、⑥成長性

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

（制度のニーズ・利用場面）

- **積極的に活用することは考えにくい**が、**取引実績のない企業**の**基礎情報を客観的に確認し、社内説明などを行う補助材料として活用できる可能性**がある。
- 特に、施工体制の状況や経営の安定性は補助材料になり得る。
- また、（客観的な把握や評価が難しいと考えられるが）**今後の事業方針（住宅工事への取組意向など）、受注余力や供給力の見通し等が把握できれば、取引先候補の探索において参考**となる。

2. 専門工事企業の選定等について

2.（1）現状

■ 専門工事企業の選定について

- 下請として工事に従事する専門工事企業について、発注者側から、推奨企業リストを作成する、一定の企業を指定するなど、その選定に何らかの関与や考慮をすることがありますか。
- 関与や考慮をしている場合、どのような基準や観点から、専門工事企業を評価していますか。
- 例えば、コンプライアンスやフェアトレードについて考慮されていますか。
- 下請企業選定への関与や考慮について、何らかの規程（取り決めやルール）が社内に整備されていますか。
- 選定の判断に当たって、どのような情報を把握・収集していますか。
- その際、どのような手法やツールを用いていますか。どのくらい時間やコストを要していますか。
- 情報の把握や収集にあたって課題などはありますか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

（専門工事企業の選定への関与）

- 元請企業との総額一式の請負契約を基本とし、専門工事企業の選定は元請企業が行う。**発注者が特定企業を指定することは通常ない**。
- 一方、**施工体制確保が難しい案件では、発注者側から取引実績のあるサブコン等の情報を元請企業に提供し、候補企業との接点づくりを支援する可能性も考えられる**。なお、この場合も**最終的な選定・契約は元請企業が行う**ことが基本。

（コンプライアンス・フェアトレード）

- グループのコンプライアンス方針として、**反社会的勢力との取引などは行わない**こととしている。これは**一般的な上場会社が有しているものと同様の規程**と考える。

2.（1）現状

■ 専門工事企業の選定について

- 下請として工事に従事する専門工事企業について、発注者側から、推奨企業リストを作成する、一定の企業を指定するなど、その選定に何らかの関与や考慮をすることがありますか。
- 関与や考慮をしている場合、どのような基準や観点から、専門工事企業を評価していますか。
- 例えば、コンプライアンスやフェアトレードについて考慮されていますか。
- 下請企業選定への関与や考慮について、何らかの規程（取り決めやルール）が社内に整備されていますか。
- 選定の判断に当たって、どのような情報を把握・収集していますか。
- その際、どのような手法やツールを用いていますか。どのくらい時間やコストを要していますか。
- 情報の把握や収集にあたって課題などはありますか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】（続き）

（把握・収集する情報）

- **個別案件で必要に応じ、企業概要や信用情報を確認**する。施工体制全体を**定例的・網羅的に把握しているわけではない**。

2.（1）現状

■ 専門工事企業の情報について

- 下請として工事に従事する専門工事企業について、発注者側として、把握することとしている情報（技能者のレベル、財務状況、コンプライアンスなど）はありますか。
- その際、どのような手法やツールを用いてますか。どのくらい時間やコストを要していますか。
- 情報の把握や収集にあたって課題などはありますか。
- 発注した工事に従事する下請企業にコンプライアンス上の問題が判明した場合には、どのように対応されていますか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

（発注者として把握する情報）

- 発注者として、**支払った費用が現場の技能者まで行き渡っているかについて問題意識**がある。
- 一方で、発注者が元請企業以下の**各階層における契約条件や賃金支払いの実態を直接把握することは、ハードルが高い**面もあり、**そもそも重層下請構造改善が望ましい**と考えているが、まずは**コミットメント条項導入を検討する方向**で進めている。

2.（2）見える化評価制度

国土交通省

■ 認知度や活用状況

- 「専門工事企業の施工能力等の見える化評価制度」についてご存知でしたか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

（認知度・活用状況）

- **制度について認知していなかった**。

■ 制度へのニーズや関心

- 民間発注者の立場から、このような専門工事企業を評価する仕組みについて、活用のニーズや関心がありますか。
- ニーズや関心がある場合、どのような目的や場面で利用されることが考えられますか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

（制度へのニーズ・関心）

- 発注者というよりも、**元請企業が活用すべき仕組み**と考える。
- 一方で、**サブコンがひっ迫している状況**において、元請企業がサブコンを確保できない場合等において、**発注者側でも、特定工種について実績のない企業を確認する場合の参考情報等になる**と考える。
- その場合、**一概には言えないが**、見える化すべき項目としては、**供給力強化の視点からみた「将来にわたっての施工余力」「人員の増員方針」などが考えられる**。

2.（3）専門工事企業の評価について

国土交通省

- 仮に、専門工事企業について、以下のような項目について公的に評価する仕組みが創設された場合、民間発注者の立場から、活用のニーズはありますか。ニーズがある場合、どのような理由や使途が想定されますか。

①賃金の水準や制度、②経営能力、③雇用している人材（技能者・技術者）の数やレベル
④人材育成（育成方針の有無や教育訓練の実施状況など、⑤ＤＸ推進（DX投資やICTの活用状況など）、⑥成長性

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

- 各プロジェクトによっても重視する目線は変わりうるので一概には言えないが、発注者としては、例えば「賃金の行き渡り」「人材育成」「重層下請構造改善」等に関心がある。発注者として支払ったものが各階層まで賃金として行き渡っているか、人材育成等につながっているか、将来にわたって供給力強化につながっているか、ということ。
- （人材育成については）方針や宣言の有無ではなく、教育訓練の実施内容、投資額等の実態を客観的・定量的に確認できることが望ましい。

3．建設企業に対する評価について

3.（１）業態（元請／専門工事）を限定しない横断的な評価について

国土交通省

- 現行の評価制度は、経営事項審査は公共工事の元請企業を対象とするなど、業態ごとに構築されていますが（建設業許可を除く）、仮に、「業態（元請／専門工事）を限定しない横断的な評価の仕組み」がある場合、民間発注者の立場から、活用のニーズがありますか。
- ニーズがある場合、どのような目的や場面で利用されることが考えられますか。

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

（横断的な評価制度のニーズ）

- 元請企業と専門工事企業では役割、求められる能力、評価項目の重みが異なるため、**活用するイメージがわきにくい**という印象。

（想定される目的・場面）

- 仮に、**共通項目を評価する場合**も、**元請、一次・二次・三次等の立場ごとに比較・参照できれば、各階層の現状を把握する補助情報**となり得る。

3.（2）ニーズや関心のある項目とその理由や使途

- 仮に、建設企業について、以下のような項目について公的に評価する仕組みが創設された場合、民間発注者の立場から、活用のニーズはありますか。ニーズがある場合、どのような理由や使途が想定されますか。

①賃金の水準や制度、②経営能力、③雇用している人材（技能者・技術者）の数やレベル
④人材育成（育成方針の有無や教育訓練の実施状況など）、⑤ＤＸ推進（DX投資やICTの活用状況など）、⑥成長性

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

- **各プロジェクトによっても重視する目線は変わりうるので一概には言えない**が、発注者としては、例えば「**賃金の行き渡り**」「**人材育成**」「**重層下請構造改善**」等に関心がある。発注者として**支払ったものが各階層まで賃金として行き渡っているか、人材育成等につながっているか、将来にわたって供給力強化につながっているか**、ということ。
- （人材育成については）**方針や宣言の有無ではなく、教育訓練の実施内容、投資額等の実態を客観的・定量的に確認できることが望ましい**。
- また、**供給力向上という観点**から、DXだけではない、**生産性向上などの工夫を講じた企業が評価されることが重要**と考える。そういった**競争原理が働くよう制度設計**していただきたい。

3.（3）評価制度の活用促進

国土交通省

- 仮に、上記のような評価制度を設けるとした場合、民間発注者から広く使われる（参照される）ためには、どのような措置が必要と考えますか。

例：評価を受けた企業が一覧できる仕組み／制度的な位置づけ／建設業関連制度との連携／インセンティヴ　　など

＜主なご意見＞

【民間発注者（大手デベロッパー）】

（評価結果の見せ方）

- **点数の差のみで発注先や工事費を決定することは想定しにくい**。
- 全体内容としては、**現場担当者が短時間で理解できる、簡潔で分かりやすい表示**が望ましいのではないか。

（プロジェクト単位での評価や開示について）

- （例えば、プロジェクトに従事する企業のうち、評価を受けた企業の割合等を開示することについて）**透明性が高くなることは一定の意義がある**と考える。ただし、**書類提出などの負担増は避けるべき**。

（評価制度の活用ニーズについて）

- 評価結果を**発注要件等に位置付けるものではなく**、あくまで、**必要に応じて**発注者が**参照できる情報基盤**、および**総合的な判断を補完するもの**として捉えている。